



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL https://www.blind.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小野 寿也 (TEL)03(5484)6142
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	41,236	3.1	4,557	0.5	4,663	1.0	2,868	△1.1
2020年12月期	39,980	△4.9	4,535	3.6	4,615	3.9	2,900	5.0
(注) 包括利益	2021年12月期 3,351 百万円 (18.6%)		2020年12月期 2,825 百万円 (△12.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	147.40	—	7.0	7.9	11.1
2020年12月期	149.04	—	7.5	8.1	11.3
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 一百万円		2020年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	60,687	47,173	70.1	2,186.83
2020年12月期	57,779	44,432	69.2	2,053.92
(参考) 自己資本	2021年12月期 42,548 百万円		2020年12月期 39,963 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,128	△2,011	△679	17,927
2020年12月期	5,167	△1,124	△653	18,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	10.00	—	19.00	29.00	564	19.5	1.5
2021年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	583	20.4	1.4
2022年12月期(予想)	—	10.00	—	21.00	31.00		20.7	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,740	—	2,410	—	2,480	—	1,560	—	80.18
通期	42,310	—	4,620	—	4,770	—	2,920	—	150.08

(注)2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	20,763,600株	2020年12月期	20,763,600株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,307,016株	2020年12月期	1,306,325株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	19,456,972株	2020年12月期	19,457,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	31,618	0.7	3,126	△4.9	3,558	△3.2	2,370	△5.3
2020年12月期	31,396	△2.9	3,288	5.2	3,676	6.1	2,502	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	121.84	—
2020年12月期	128.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	43,711		33,805		77.3	1,737.49		
2020年12月期	42,224		31,874		75.5	1,638.18		

(参考) 自己資本 2021年12月期 33,805百万円 2020年12月期 31,874百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による度重なる緊急事態宣言の発出等により社会経済活動が制限され、厳しい状況が続きました。新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除を背景に、個人消費や企業の設備投資はやや持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株が出現する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、短期的にはコロナ禍での住宅着工戸数減少の反動により持ち直しの動きが見られますが、世界的な原材料のひっ迫や価格高騰等、事業環境の先行きは不透明な状況であり、また長期的には世帯数の減少や住宅の長寿命化等により新設住宅着工戸数が年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化する中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、SDGsへ賛同し、環境に配慮した製品の提案等、持続可能な社会へ向けた取り組みを推進してまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は41,236百万円（前期比 3.1%増）、営業利益は4,557百万円（前期比 0.5%増）、経常利益は4,663百万円（前期比 1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,868百万円（前期比 1.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【室内外装品関連事業】

主力製品のひとつであるロールスクリーン『ラルクシールド』や、住宅向けタテ型ブラインド『ラインドレープ』においては、ライフスタイルで選べる多彩なデザイン生地のリニューアルへ刷新したほか、窓の大開口化に対応した製作可能寸法へ拡大する等、大幅なリニューアルを行いました。オフィスや店舗などの大きな窓にも対応する非住宅向けタテ型ブラインド『バーチカルブラインド』では、スラットラインナップをリニューアルし、遮熱・制菌・抗ウイルス加工スラットや水拭きできるスラットを拡充させ、機能性やメンテナンス性の向上を図りました。

また、おうち時間の増加による室内空間の間仕切りニーズの高まりを受け、間仕切『プレイス』『プレイス スウィング』に「ソフトクローズ機能」を標準搭載する等、機能と納まりを拡充し、加えて『プレイス スウィング』は2021年度グッドデザイン賞を受賞しました。

そのほか、スマートスピーカーやスマートフォンでの操作も可能な窓まわりの電動製品『スマートインテリアシェード ホームタコス』の市場浸透に注力し、電動製品の高い付加価値を提案しました。

以上により、売上高は34,245百万円（前期比 0.8%増）となり、営業利益につきましては、継続的なコスト低減活動等に努めましたが、販売費及び一般管理費が増加し、4,005百万円（前期比 3.6%減）となりました。

【駐車場装置関連事業】

新築工事において、主力製品である「パズルタワー」の工事が進捗するとともに、改造改修案件の受注が堅調に推移したことで、売上高は3,579百万円（前期比 32.5%増）となりました。営業利益につきましては、製造・施工コストの管理体制強化など継続的な原価低減活動に努めたことにより、358百万円（前期比 57.2%増）となりました。

【減速機関連事業】

工作機械の受注回復の兆しが見えるなか、無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,411百万円（前期比 2.9%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や高付加価値製品の構成増加等により、193百万円（前期比 27.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は60,687百万円で、前連結会計年度末と比較し2,908百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は40,462百万円で、前連結会計年度末と比較し1,194百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、電子記録債権、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は20,224百万円で、前連結会計年度末と比較し1,714百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による増加および株価上昇による投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債は13,514百万円で、前連結会計年度末と比較し167百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が減少した一方で、電子記録債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は47,173百万円で、前連結会計年度末と比較し2,741百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は70.1%と、前連結会計年度末と比較し0.9ポイント増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、17,927百万円（前期末 18,456百万円）となりました。これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が529百万円減少したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,128百万円の増加（前期は5,167百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益4,531百万円に対し、減価償却費849百万円、仕入債務の増加額906百万円等による増加があった一方で、退職給付信託の設定による支出1,000百万円、売上債権の増加額1,384百万円、法人税等の支払額1,512百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、2,011百万円の減少（前期は1,124百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,892百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、679百万円の減少（前期は653百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払607百万円、リース債務の返済による支出70百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	65.5	66.5	67.0	69.2	70.1
時価ベースの自己資本比率	55.1	39.6	45.0	42.2	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154,607.4	150,283.3	134,662.7	226,312.8	434,851.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内景気は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や各種政策により次第に回復に向かうことが期待されますが、一方で新たな変異株の出現、原材料のひっ迫や価格高騰等、事業環境を取り巻く状況は先行きが不透明です。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、生活様式や働き方が大きく変化している中、ポストコロナを見据え、ニーズを的確に捉えた製品の開発や、環境の変化に応じた営業活動を展開し、製品の提供に取り組むとともに、リフォーム需要や海外市場の獲得強化、非住宅市場での拡販に取り組み、さらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る当社の「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する改造改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした製品の差別化戦略により物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、次期の業績につきましては、売上高42,310百万円、営業利益4,620百万円、経常利益4,770百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,920百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤の強化と高収益性の実現による持続的成長の為、内部留保を充実させ将来の事業展開に備えるとともに、企業価値および株主価値を向上させることを目的として、業績に応じた配当を適宜判断し行う方針としております。

また、次期配当金につきましては、業績に応じた配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産がありますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

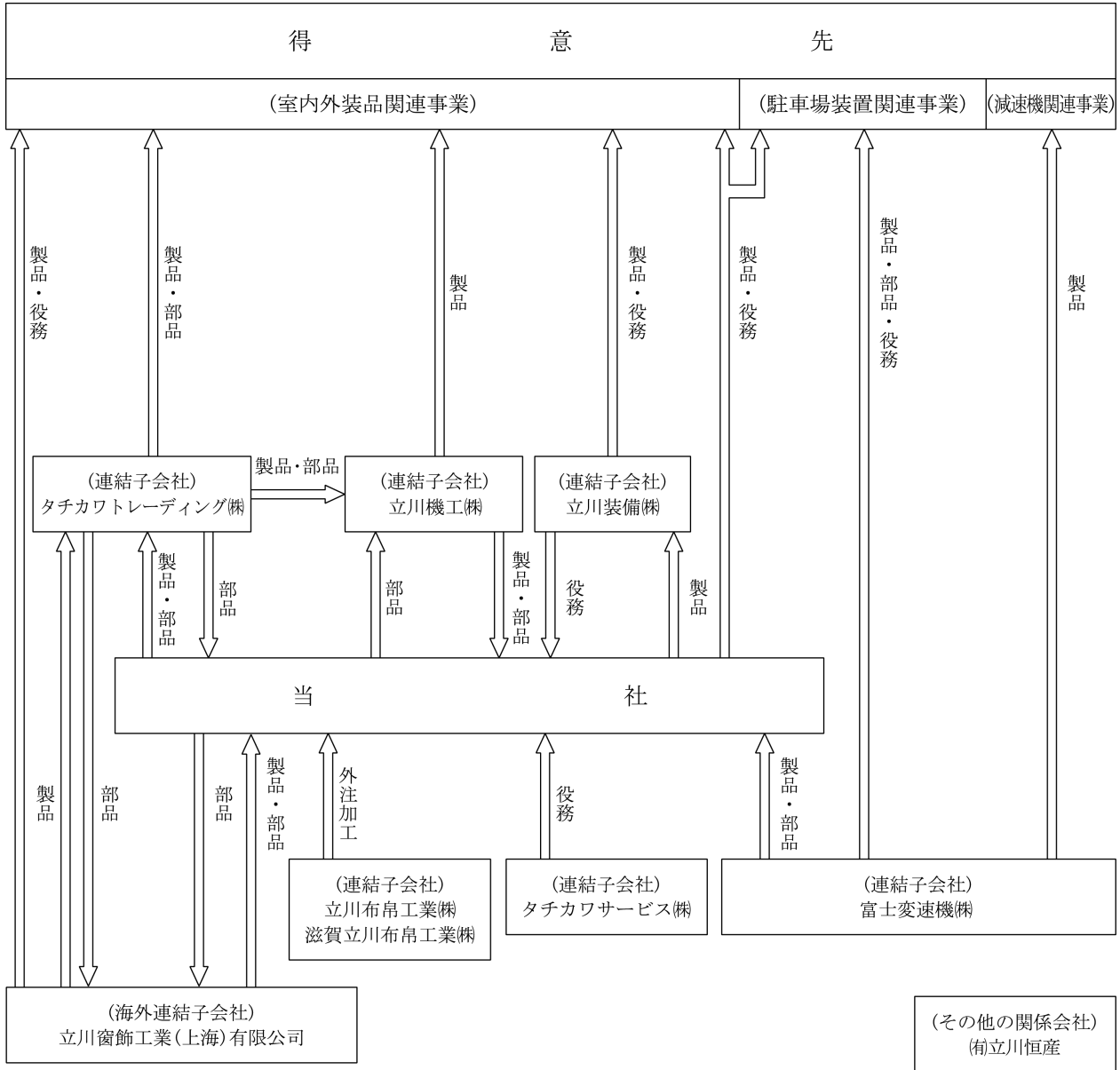
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,517,552	18,078,534
受取手形及び売掛金	10,854,773	10,806,956
電子記録債権	3,661,447	5,125,288
商品及び製品	814,573	923,983
仕掛品	1,432,716	1,399,917
未成工事支出金	134,226	75,030
原材料及び貯蔵品	3,582,843	3,772,631
前渡金	13,489	24,290
前払費用	222,623	231,604
その他	77,772	76,923
貸倒引当金	△43,589	△52,273
流動資産合計	39,268,428	40,462,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,493,131	14,294,102
減価償却累計額	△9,667,593	△9,858,273
建物及び構築物(純額)	3,825,537	4,435,828
機械装置及び運搬具	9,328,385	9,640,926
減価償却累計額	△8,338,687	△8,521,852
機械装置及び運搬具(純額)	989,698	1,119,073
工具、器具及び備品	5,617,930	5,727,829
減価償却累計額	△5,429,074	△5,514,096
工具、器具及び備品(純額)	188,855	213,733
土地	7,444,602	7,495,653
リース資産	346,857	377,060
減価償却累計額	△187,683	△245,162
リース資産(純額)	159,174	131,897
建設仮勘定	831,949	1,466,564
有形固定資産合計	13,439,817	14,862,751
無形固定資産		
ソフトウェア	321,491	312,889
リース資産	16,372	17,625
その他	153,512	123,234
無形固定資産合計	491,377	453,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951,354	2,192,996
繰延税金資産	1,187,802	1,088,074
退職給付に係る資産	358,044	488,667
その他	1,198,981	1,255,922
貸倒引当金	△116,553	△117,260
投資その他の資産合計	4,579,629	4,908,400
固定資産合計	18,510,824	20,224,901
資産合計	57,779,253	60,687,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,941,753	3,741,625
電子記録債務	-	3,151,497
リース債務	65,217	70,000
未払金	1,240,168	1,105,752
未払法人税等	854,533	876,033
賞与引当金	215,843	221,242
役員賞与引当金	61,050	63,630
製品保証引当金	14,094	23,397
その他	1,469,330	1,734,779
流動負債合計	9,861,992	10,987,958
固定負債		
リース債務	127,087	94,679
役員退職慰労引当金	359,525	373,719
退職給付に係る負債	2,984,324	2,043,940
その他	14,028	14,028
固定負債合計	3,484,965	2,526,368
負債合計	13,346,958	13,514,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,060	4,395,060
利益剰余金	31,701,118	34,004,861
自己株式	△671,776	△672,690
株主資本合計	39,899,402	42,202,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,566	321,484
繰延ヘッジ損益	△1,262	559
為替換算調整勘定	28,014	57,993
退職給付に係る調整累計額	△123,998	△34,020
その他の包括利益累計額合計	64,320	346,017
非支配株主持分	4,468,571	4,625,212
純資産合計	44,432,295	47,173,461
負債純資産合計	57,779,253	60,687,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	39,980,868	41,236,839
売上原価	22,305,602	23,344,971
売上総利益	17,675,266	17,891,867
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,803,624	1,793,145
販売促進費	1,240,509	1,476,159
貸倒引当金繰入額	11,909	4,278
製品保証引当金繰入額	△30	15,845
役員報酬及び給料手当	5,348,784	5,315,203
賞与引当金繰入額	144,042	147,714
役員賞与引当金繰入額	57,730	62,633
退職給付費用	318,986	238,259
役員退職慰労引当金繰入額	37,210	43,654
減価償却費	203,315	229,076
その他	3,973,406	4,008,298
販売費及び一般管理費合計	13,139,487	13,334,268
営業利益	4,535,779	4,557,599
営業外収益		
受取利息	1,185	1,116
受取配当金	66,085	71,430
不動産賃貸料	35,811	35,692
受取保険金	25,375	2,625
保険配当金	19,648	11,854
為替差益	2,280	30,498
その他	37,831	47,931
営業外収益合計	188,217	201,149
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	81,640	82,818
不動産賃貸原価	6,533	6,534
災害による損失	9,306	-
その他	11,307	6,175
営業外費用合計	108,793	95,532
経常利益	4,615,204	4,663,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,177	252
投資有価証券売却益	-	32,072
特別利益合計	1,177	32,324
特別損失		
固定資産除売却損	6,136	160,323
投資有価証券評価損	113,918	-
減損損失	-	4,124
特別損失合計	120,054	164,447
税金等調整前当期純利益	4,496,326	4,531,093
法人税、住民税及び事業税	1,463,047	1,529,324
法人税等調整額	58,101	△27,811
法人税等合計	1,521,148	1,501,512
当期純利益	2,975,178	3,029,581
非支配株主に帰属する当期純利益	75,143	161,579
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900,034	2,868,002

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,975,178	3,029,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169,566	187,458
繰延ヘッジ損益	△1,454	1,821
為替換算調整勘定	3,179	29,978
退職給付に係る調整額	18,196	102,652
その他の包括利益合計	△149,644	321,911
包括利益	2,825,533	3,351,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,732,800	3,149,698
非支配株主に係る包括利益	92,732	201,793

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	29,345,898	△671,195	37,544,720
当期変動額					
剰余金の配当			△544,814		△544,814
親会社株主に帰属する当期純利益			2,900,034		2,900,034
自己株式の取得				△627	△627
自己株式の処分		43		46	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	43	2,355,219	△580	2,354,682
当期末残高	4,475,000	4,395,060	31,701,118	△671,776	39,899,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	345,793	192	24,834	△139,265	231,554	4,420,992	42,197,266
当期変動額							
剰余金の配当							△544,814
親会社株主に帰属する当期純利益							2,900,034
自己株式の取得							△627
自己株式の処分							89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,226	△1,454	3,179	15,267	△167,233	47,579	△119,654
当期変動額合計	△184,226	△1,454	3,179	15,267	△167,233	47,579	2,235,028
当期末残高	161,566	△1,262	28,014	△123,998	64,320	4,468,571	44,432,295

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,060	31,701,118	△671,776	39,899,402
当期変動額					
剰余金の配当			△564,258		△564,258
親会社株主に帰属する当期純利益			2,868,002		2,868,002
自己株式の取得				△914	△914
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,303,743	△914	2,302,828
当期末残高	4,475,000	4,395,060	34,004,861	△672,690	42,202,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	161,566	△1,262	28,014	△123,998	64,320	4,468,571	44,432,295
当期変動額							
剰余金の配当							△564,258
親会社株主に帰属する当期純利益							2,868,002
自己株式の取得							△914
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,918	1,821	29,978	89,977	281,696	156,641	438,337
当期変動額合計	159,918	1,821	29,978	89,977	281,696	156,641	2,741,166
当期末残高	321,484	559	57,993	△34,020	346,017	4,625,212	47,173,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,496,326	4,531,093
減価償却費	802,443	849,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,240	5,399
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,660	2,580
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	19,728	△106,038
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,445	182,577
退職給付信託設定額	-	△1,000,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,085	14,194
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,529	9,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,929	2,348
固定資産除売却損益 (△は益)	4,958	160,070
減損損失	-	4,124
投資有価証券評価損益 (△は益)	113,918	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△32,072
受取利息及び受取配当金	△67,270	△72,546
支払利息	6	5
為替差損益 (△は益)	△1,039	△26,368
売上債権の増減額 (△は増加)	2,043,901	△1,384,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259,084	△189,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△668,231	906,122
未払金の増減額 (△は減少)	△111,407	△147,956
その他	△79,587	△139,722
小計	6,802,691	3,568,258
利息及び配当金の受取額	67,124	72,552
利息の支払額	△22	△4
法人税等の支払額	△1,701,941	△1,512,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,167,852	2,128,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,025,401	△1,892,733
有形固定資産の売却による収入	1,177	445
無形固定資産の取得による支出	△105,673	△80,463
投資有価証券の売却による収入	-	60,785
投資有価証券の取得による支出	△987	△1,055
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,000	△8,187
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5	△90,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,890	△2,011,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△64,495	△70,283
配当金の支払額	△542,796	△562,378
非支配株主への配当金の支払額	△45,209	△45,327
その他	△568	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,069	△679,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,819	33,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,391,711	△529,019
現金及び現金同等物の期首残高	15,065,278	18,456,990
現金及び現金同等物の期末残高	18,456,990	17,927,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた14,516,220千円は、「受取手形及び売掛金」10,854,773千円、「電子記録債権」3,661,447千円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付信託の設定)

当社は、当連結会計年度において、将来の退職給付に備えることを目的として、退職給付信託を設定し、現金及び預金10億円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,962,672	2,701,307	3,316,888	39,980,868	—	39,980,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	86,103	86,103	△86,103	—
計	33,962,672	2,701,307	3,402,991	40,066,972	△86,103	39,980,868
セグメント利益	4,156,114	227,910	151,754	4,535,779	—	4,535,779
セグメント資産	46,653,705	2,384,936	3,390,737	52,429,379	5,349,874	57,779,253
その他の項目						
減価償却費	579,223	43,721	179,498	802,443	—	802,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,192,846	50,567	204,690	1,448,104	—	1,448,104

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,354,065千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,245,702	3,579,339	3,411,797	41,236,839	—	41,236,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	99,668	99,668	△99,668	—
計	34,245,702	3,579,339	3,511,465	41,336,507	△99,668	41,236,839
セグメント利益	4,005,621	358,194	193,782	4,557,599	—	4,557,599
セグメント資産	48,550,310	3,213,482	3,448,312	55,212,105	5,475,682	60,687,788
その他の項目						
減価償却費	630,512	44,893	174,249	849,655	—	849,655
減損損失	4,124	—	—	4,124	—	4,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,119,652	91,161	158,079	2,368,893	270	2,369,163

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,478,086千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,053.92円	2,186.83円
1株当たり当期純利益	149.04円	147.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,432,295	47,173,461
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,468,571	4,625,212
(うち非支配株主持分(千円))	(4,468,571)	(4,625,212)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,963,723	42,548,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,457,275	19,456,584

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,900,034	2,868,002
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,900,034	2,868,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,457,601	19,456,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動(2022年3月1日付)

代表取締役会長	立川 光威 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	池崎 久也 (現 常務取締役マーケティング本部長)

2. その他の役員の変動(2022年3月1日付)

取締役マーケティング本部長	立川 孟視 (現 取締役販売促進部長)
---------------	---------------------

3. 新任取締役候補(2022年3月30日付)

取締役	田中 久晶 (現 執行役員大阪支店長)
取締役	佐藤 弘 (現 執行役員製造本部長兼製造管理部長)

4. 新任監査役候補(2022年3月30日付)

監査役	栗原 斉 (現 補欠監査役 監査室長)
-----	---------------------

5. 退任予定監査役(2022年3月30日付)

監査役	八角 和
-----	------

(2) その他

該当事項はありません。